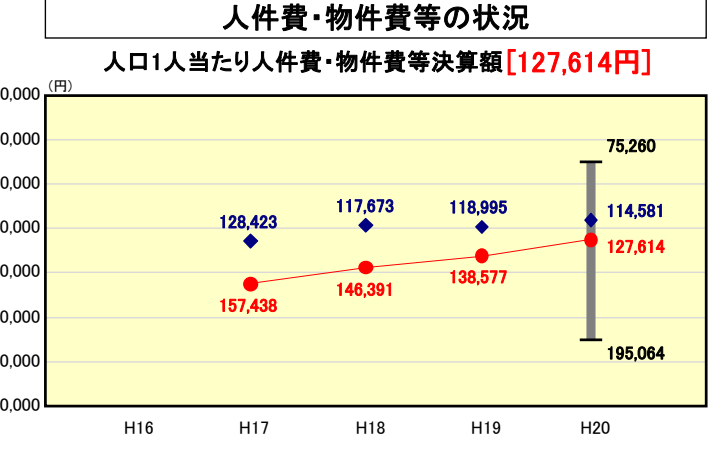
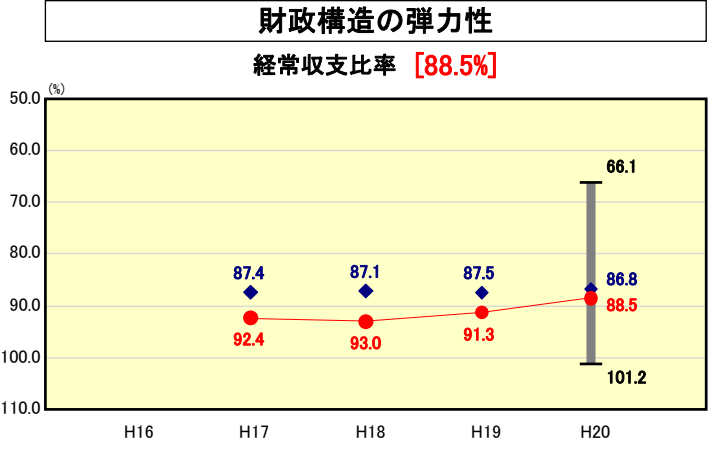
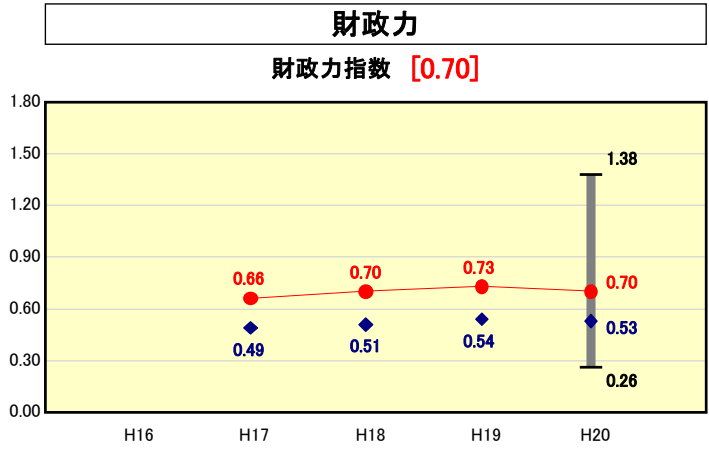


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

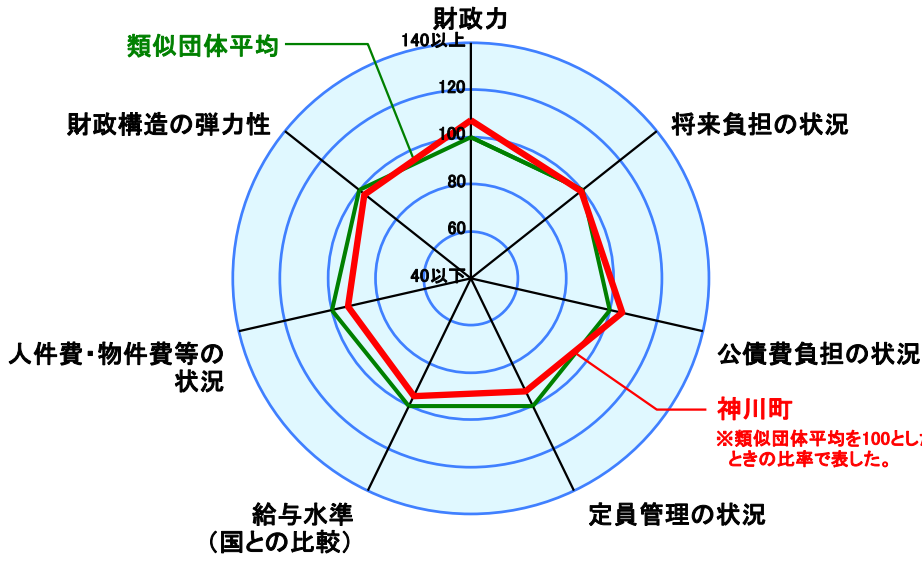
**分析欄**

《財政力指数》  
世界同時不況等景気低迷の景況で法人町民税は、前年比28.9%減の2億552万8千円であった。また、販売方法の変更等により、たばこ税が前年比5.4%減となるなど、収入額の減少により財政力指数が0.03下落した。

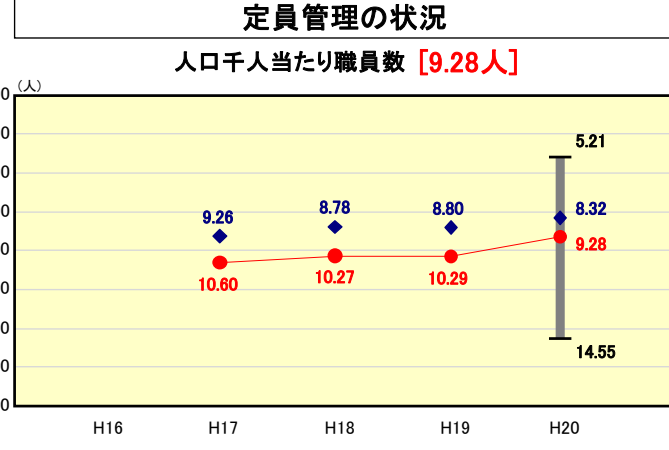
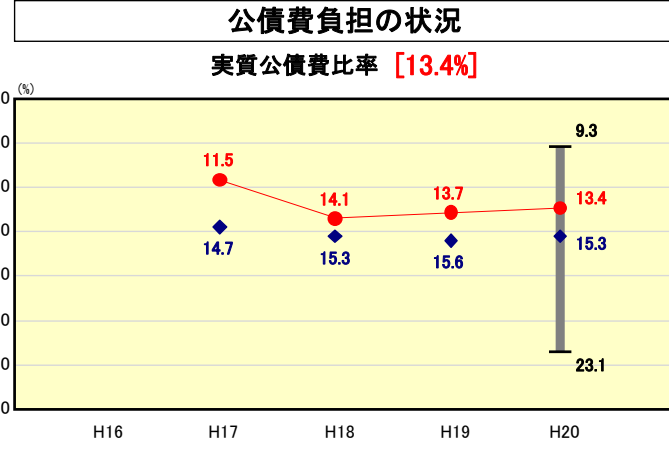
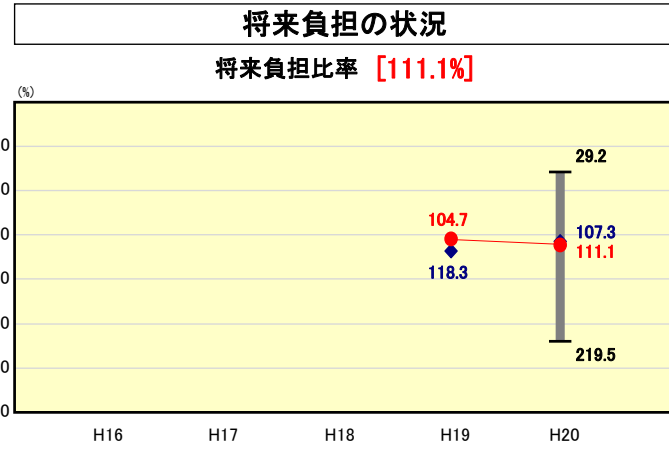
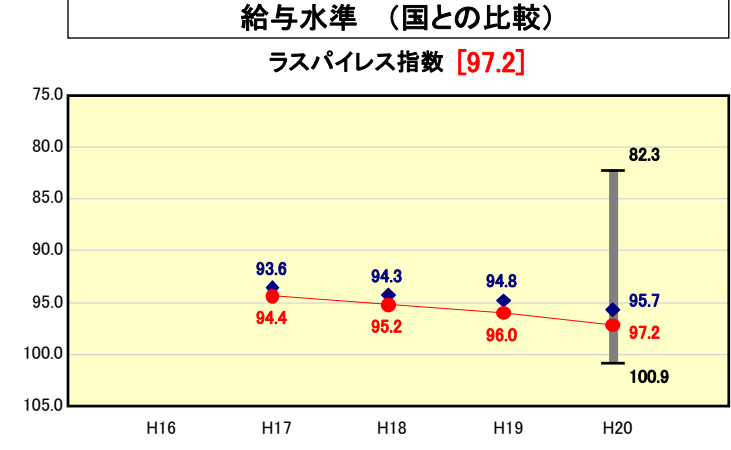
《経常収支比率》  
扶助費及び公債費の増加(更正医療費、児童手当及び臨時財政対策債償還費の増)が比率押し上げ要因であるが、「集中改革プラン」に掲げた「定員管理及び給与の適正化等」により、新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない。5年経過後は、前年度退職者数の1/2採用)による職員数の減、手当ての見直し等給与の適正化による人件費の削減(前年比2.5%)など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めた効果により、2.8%改善した。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、給食センター・保育所・幼稚園などの運営を直営で行っている施設が多く、勤続年数の多い職員構成のためである。今後は「集中改革プラン」に掲げた「設置目的を達成した施設、民間と競合する施設等については、施設存続の必要性や公的関与の必要性を検証し、廃止・統合・民間譲渡等を検討」し、コストの低減を図っていく方針である。

人口	14,548	人(H21.3.31現在)
面積	47.42	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,775,291	千円
歳入総額	5,380,487	千円
歳出総額	5,003,788	千円
実質収支	360,157	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



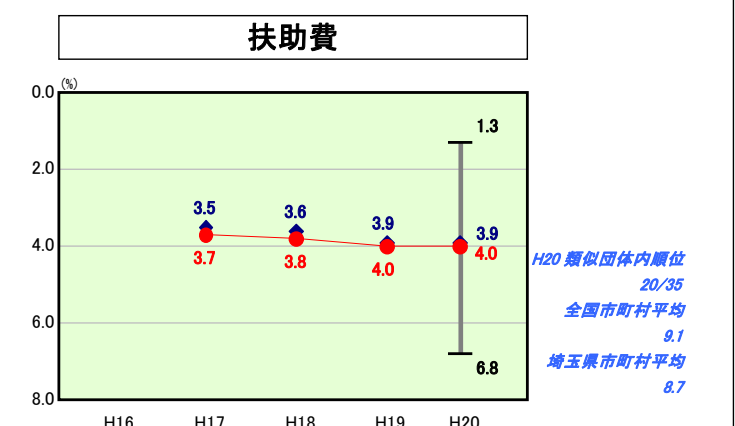
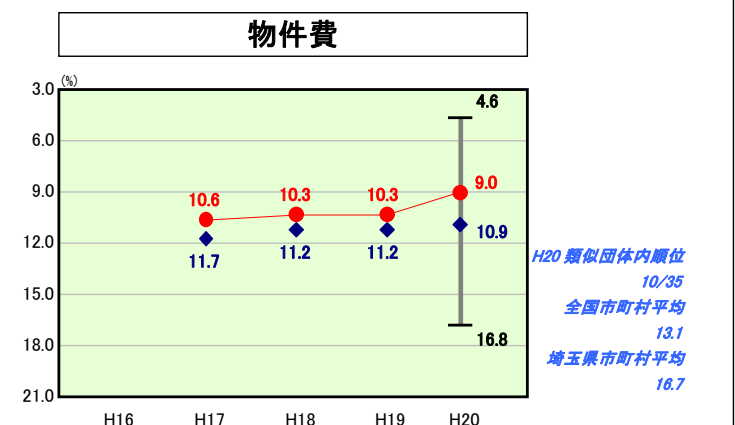
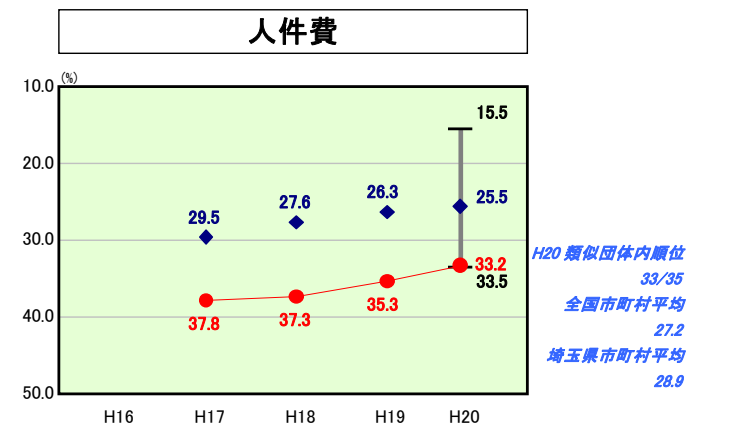
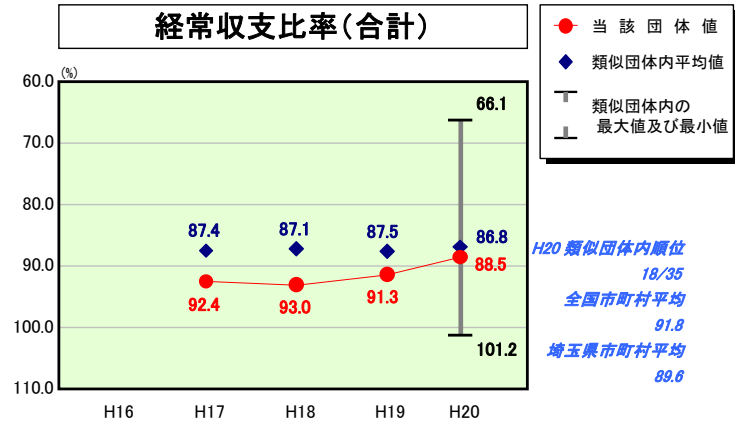
類似団体内順位 18/35  
全国市町村平均 100.9  
埼玉縣市町村平均 78.6

類似団体内順位 11/35  
全国市町村平均 11.8  
埼玉縣市町村平均 9.7

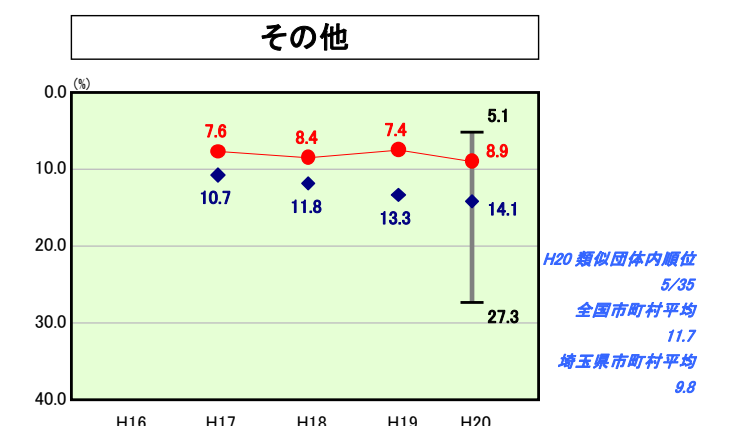
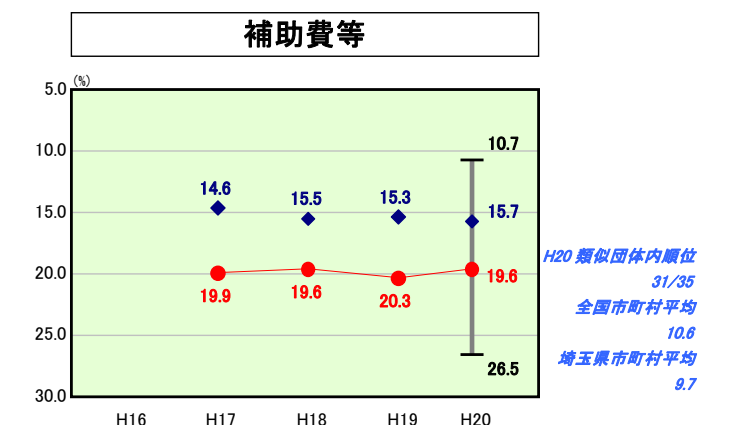
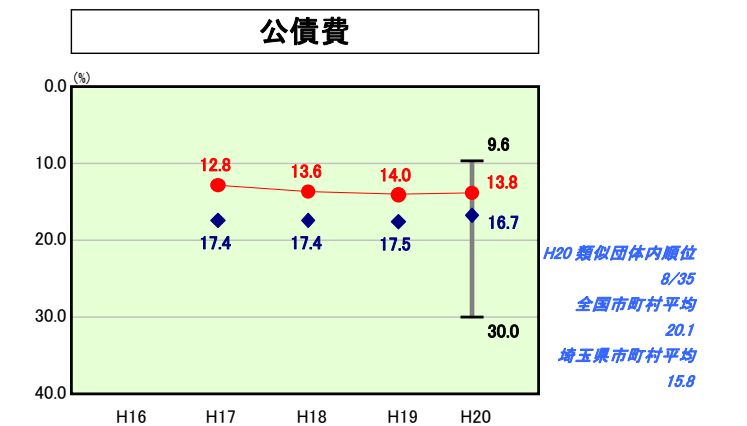
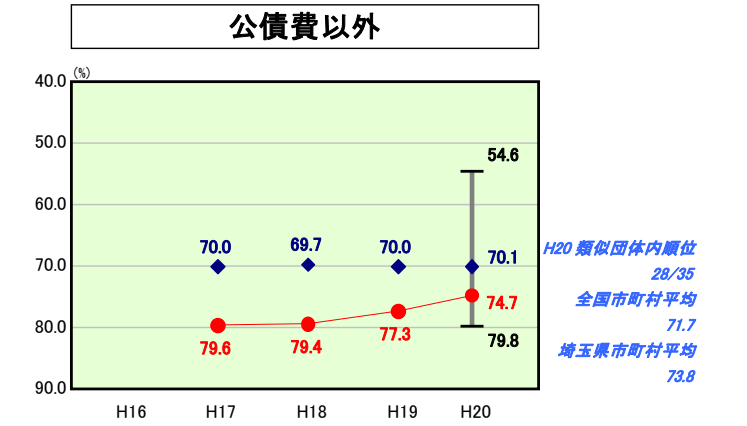
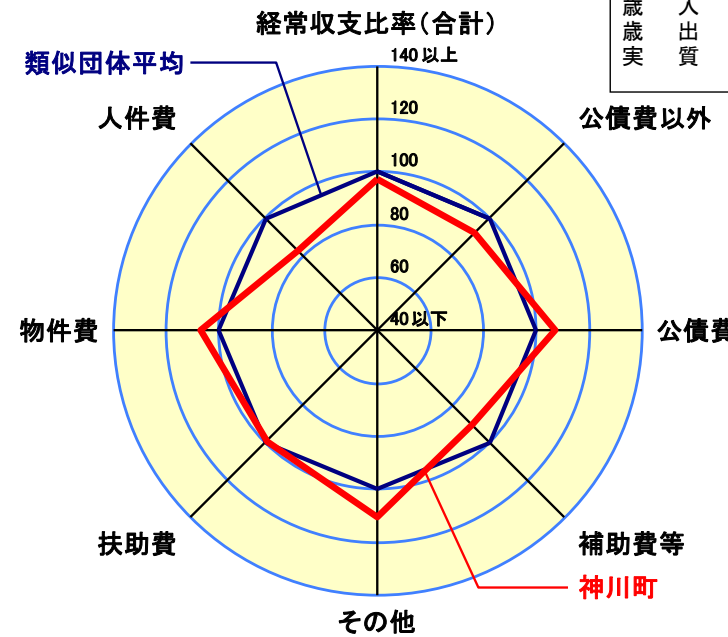
類似団体内順位 23/35  
全国市町村平均 7.46  
埼玉縣市町村平均 6.20

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	14,548人(H21.3.31現在)
面積	47.42km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,775,291千円
歳入総額	5,380,487千円
歳出総額	5,003,788千円
実質収支	360,157千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**《人件費》**  
 直営の保育所や幼稚園、診療所があるため類似団体と比べ住民に対する職員数が多くっており、類似団体の人件費と比較すると非常に高くなっている。行政改革集中改革プランに基づき、合併後5年間の職員不採用や地域手当等の見直しにより、人件費の削減を行っているが、今後も退職者数の2分の1採用や地域手当の廃止等により更なる削減に努めていく。

**《物件費》**  
 委託料や備品購入費、消耗品費などの経常的経費の削減を徹底し、経費全体の削減に努めたため、前年と比較した物件費の割合については類似団体と比べて大幅に改善されている。翌年度以降についても歳出内容を検討し見直し、削減を行っていく。

**《扶助費》**  
 全国市町村平均及び埼玉県市町村平均は大幅に下回っているものの、類似団体平均と比較するとやや上回っている。前年度と比較すると比率は横ばいであるが、更正医療費の負担は年々増加傾向にあるため節減努力が必要である。また、町単独で行っている事業については、今後も、受益者負担や事業の見直しを行い、事業の適正化を図っていく。

**《公債費》**  
 類似団体平均、全国市町村平均、埼玉県市町村平均を下回っているが、臨時財政対策債の償還増への対応を考慮し、今後も事業を選択し適正な起債を行っていく。

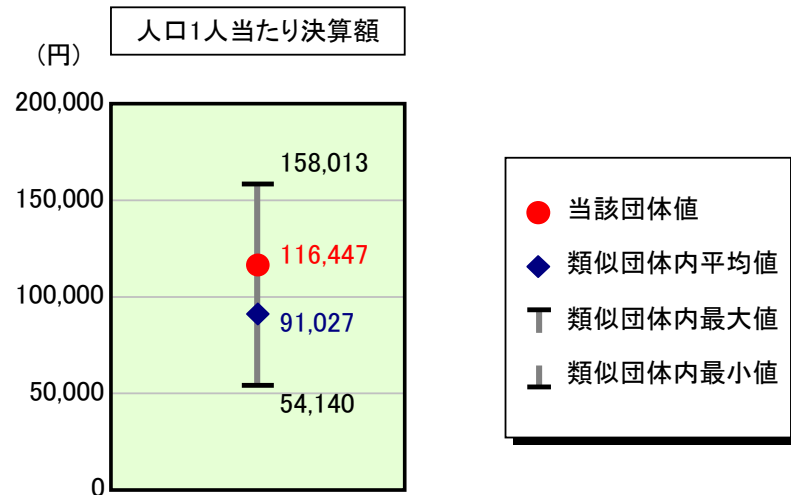
**《補助費等》**  
 各種団体への補助金に対し、一律20%削減等を実施したことなどにより前年度比0.7%減と改善した。しかし、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、類似団体と比べ標準財政規模に対する一部事務組合への補助費等が高いという要因を改善する必要がある。各種団体への補助金については、今後個別に審査し段階的に削減を行っていく。

**《その他》**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、類似団体平均では下水道事業に対する操出金割合が非常に高いが、当町では平成13年度から下水道事業が始まったため、大きく下回っている。今後当該事業に対する繰出金増加傾向に注意する必要がある。また、国民健康保険事業会計の財政悪化に伴い赤字補てん的な繰出金が増加しているため、今後保険料の適正化を図る必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 神川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



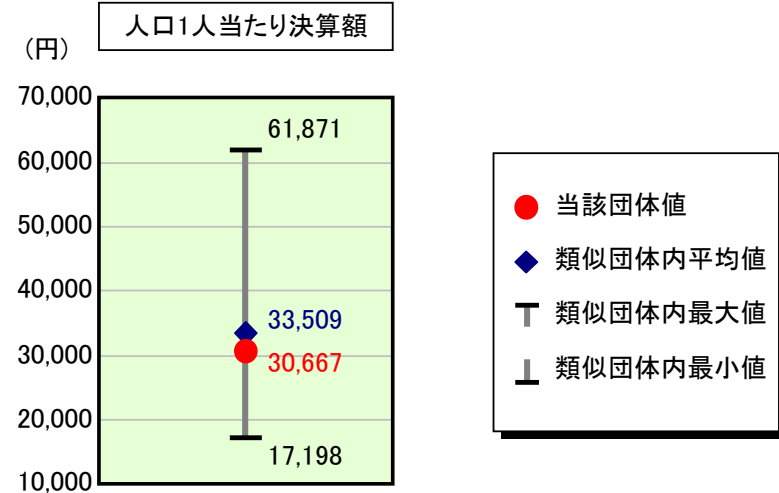
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,383,049	95,068	75,753	25.5
賃金(物件費)	41,425	2,847	4,665	▲ 39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	296,064	20,351	13,638	49.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,266	7,992	3,795	110.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,954	409	1,286	▲ 68.2
▲退職金	▲ 148,694	▲ 10,221	▲ 8,445	21.0
合計	1,694,064	116,447	91,027	27.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	8.32	0.96
ラスパイレス指数	97.2	95.7	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

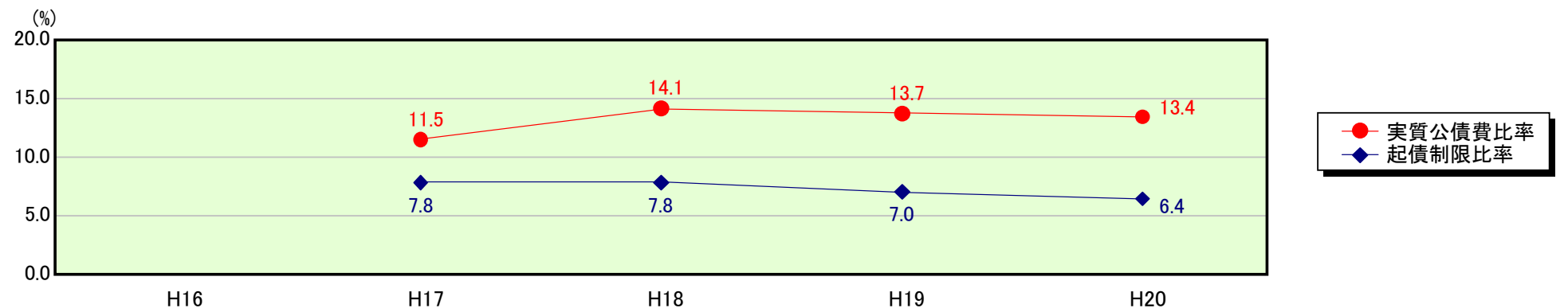


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	526,889	36,217	44,353	▲ 18.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,832	3,494	18,964	▲ 81.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	181,128	12,450	7,156	74.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,084	6,536	2,855	128.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,790	▲ 28,031	▲ 39,829	▲ 29.6
合計	446,143	30,667	33,509	▲ 8.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

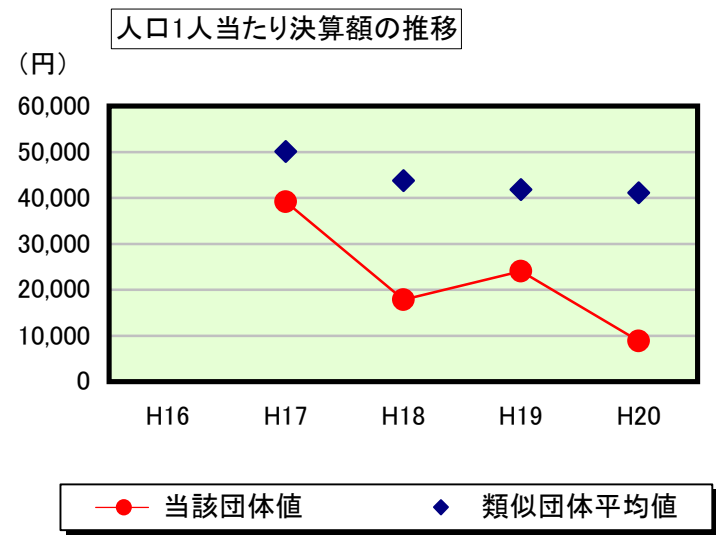
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 神川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	580,091	39,150	-	50,081	-	-
うち単独分	537,309	36,263	-	32,308	-	-
H18	262,706	17,860	▲ 54.4	43,735	▲ 12.7	▲ 41.7
うち単独分	216,359	14,709	▲ 59.4	26,982	▲ 16.5	▲ 42.9
H19	353,455	24,076	34.8	41,791	▲ 4.4	39.2
うち単独分	129,398	8,814	▲ 40.1	25,330	▲ 6.1	▲ 34.0
H20	128,713	8,847	▲ 63.3	41,097	▲ 1.7	▲ 61.6
うち単独分	96,610	6,641	▲ 24.7	23,651	▲ 6.6	▲ 18.1
過去5年間平均	331,241	22,483	▲ 27.6	44,176	▲ 6.3	▲ 21.3
うち単独分	244,919	16,607	▲ 41.4	27,068	▲ 9.7	▲ 31.7